



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月22日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小坂 達朗
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0554
 四半期報告書提出予定日 2020年10月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	576,520	13.3	227,318	41.3	162,425	38.4	162,425	38.4	162,150	41.5
2019年12月期第3四半期	508,851	19.3	160,878	64.3	117,395	65.6	117,395	66.9	114,588	61.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	98.84	98.74
2019年12月期第3四半期	71.49	71.39

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,136,108	925,270	925,270	81.4
2019年12月期	1,058,915	853,985	853,985	80.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	48.00	—	92.00	140.00
2020年12月期	—	75.00	—		
2020年12月期 (予想)				25.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期及び2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は75円、年間配当金は150円であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(予想売上収益、Core営業利益、Core当期利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2020年12月期第3四半期 (実績)	576,520	77.9	231,881	84.3	165,629	82.4	100.68	82.5	—
2020年12月期 (予想)	740,000	7.8	275,000	22.3	201,000	19.9	122.00	19.7	41.0

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標 (Coreベース) に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。
 3. 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期第3四半期 (実績) 及び2020年12月期 (予想) のCore EPSにつきましては、株式分割後の金額を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	1,679,057,667株	2019年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	35,240,868株	2019年12月期	36,487,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	1,643,316,680株	2019年12月期3Q	1,642,047,952株

(注) 当社は、2020年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2020年10月22日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2020年 第3四半期実績	2019年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	5,765	5,089	+13.3%
製商品売上高	4,648	4,405	+5.5%
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	1,117	684	+63.3%
売上原価	△2,003	△2,013	△0.5%
売上総利益	3,762	3,075	+22.3%
販売費	△490	△510	△3.9%
研究開発費	△822	△720	+14.2%
一般管理費等	△131	△135	△3.0%
営業利益	2,319	1,711	+35.5%
四半期利益	1,656	1,245	+33.0%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	5,765	5,089	+13.3%
営業利益	2,273	1,609	+41.3%
四半期利益	1,624	1,174	+38.3%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,765億円(前年同期比13.3%増)、営業利益は2,273億円(同41.3%増)、四半期利益は1,624億円(同38.3%増)となりました。これらには当社が管理する経常的業績(Coreベース)から除外している無形資産の償却費10億円、無形資産の減損損失1億円、事業所再編費用34億円及び環境対策費用1億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、国内製商品売上高の減少の一方、海外製商品売上高、ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入が伸長し、5,765億円(前年同期比13.3%増)となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は、国内製商品売上高が本年4月の薬価改定の影響等により減少した一方、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験用を含むアクテムラのロシュ向け輸出の増加や、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により海外製商品売上高が増加し、4,648億円(同5.5%増)となりました。ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入は、ヘムライブラに関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入の大幅な増加と、一時金収入によるその他の営業収入の増加により、1,117億円(同63.3%増)となりました。加えて、ヘムライブラをはじめとする自社品の売上構成比の増加等により、製商品原価率が43.1%と前年同期比で2.6%ポイント改善した結果、売上総利益は3,762億円(同22.3%増)となりました。

経費については、1,443億円(同5.7%増)となりました。販売費は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内営業活動の自粛・抑制により490億円(同3.9%減)、研究開発費は開発テーマの進展に伴う費用の増加等により822億円(同14.2%増)、一般管理費等は主に諸経費等の減少により131億円(同3.0%減)となりました。以上から、Core営業利益は2,319億円(同35.5%増)、Core四半期利益は1,656億円(同33.0%増)となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 1 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2020年 第3四半期実績	2019年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	4,648	4,405	+5.5%
国内製商品売上高	3,032	3,244	△6.5%
がん領域	1,674	1,797	△6.8%
骨・関節領域	727	805	△9.7%
腎領域	210	259	△18.9%
その他領域	421	384	+9.6%
海外製商品売上高	1,616	1,160	+39.3%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、本年4月の薬価改定と後発品浸透の影響によりがん領域、骨・関節領域及び腎領域における主力品の売上が減少したため、3,032億円（前年同期比6.5%減）となりました。

がん領域の売上は、1,674億円（同6.8%減）となりました。新製品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」の市場浸透に加え、主力品の抗悪性腫瘍剤/HER2二量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」が堅調に推移したものの、本年の薬価改定や後発品浸透の影響により抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」や抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したことによりです。

骨・関節領域の売上は、本年の薬価改定の影響によりヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上が減少したことに加え、後発品発売の影響により骨粗鬆症治療剤「エディロール」の売上が減少したことなどにより、727億円（同9.7%減）となりました。

腎領域の売上は、昨年及び本年の薬価改定に加え、後発品発売に伴う価格競争の激化による持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上減少などにより210億円（同18.9%減）となりました。

その他領域の売上は、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上が前年を大幅に下回ったものの、新製品の血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤「ヘムライブラ」の市場浸透により、421億円（同9.6%増）となりました。なお、pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンズプリング」を本年8月に発売しました。

[海外製商品売上高]

抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」のロシユ向け輸出は輸出単価の低下などにより減少したものの、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験用を含むアクテムラのロシユ向け輸出の増加や、ヘムライブラの通常出荷価格によるロシユ向け輸出の開始により、海外製商品売上高は1,616億円（前年同期比39.3%増）となりました。

＜新型コロナウイルス感染症への取り組み及び業績への影響について＞

新型コロナウイルス感染症への当社の対応といたしましては、従業員及び事業関係者への感染防止、緊急事態時における医療機関及び患者の方への負担減とサポート、そして製品の安定供給体制の維持を中心に取り組んでまいりました。感染拡大期であった第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間にかけて、これまでのところ、国内及び海外ともに製品供給への影響は出ておりません。引き続き、状況の変化を注視するとともに、同様の取り組みを行ってまいります。

第3四半期連結累計期間での新型コロナウイルス感染症の業績影響については、第2四半期連結累計期間に引き続き、売上収益及び各段階利益に大きなマイナスインパクトはなかったものの、継続して一部事業活動の進捗は影響を受けております。まず、国内の販売面につきましては、テセントリク、ヘムライブラなどの新製品や適応拡大品の市場導入が影響を受けました。市場浸透は確実に進んでおりますが、営業活動の自粛・抑制、入院及び外来患者数の減少、不透明な生活環境の中で新薬への切り替えの見送りなどさまざまな理由が重なったため、市場浸透のスピードが想定よりも遅れました。海外への販売につきましては、ヘムライブラのロシュ向け輸出が順調に増加し、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験用を含むアクテムラのロシュ向け輸出も引き続き増加いたしました。経費については、国内営業活動の自粛・抑制により一部経費の発生が抑制されました。承認申請や審査対応などの薬事関連業務につきましては、これまでのところ申請あるいは承認時期には大きな影響は出ておりません。開発中のプロジェクトにつきましては、医療施設による訪問規制や患者の来院自粛等の理由により、治験の開始時期や進捗などスケジュールの遅延が一部で発生しておりますが、大きな影響は出ておりません。創薬研究活動につきましては、一部のプロジェクトでスケジュール変更を行いましたが、優先度の高いプロジェクトの遅延はない状況です。設備投資等プロジェクトにつきましては、建設中の中外ライフサイエンスパーク横浜において、緊急事態宣言の期間中に一部の工事を中断しましたが、すべての工事を再開したため、全体工期への影響は限定的です。また、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」については、新型コロナウイルス肺炎を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を現在実施中であり、現時点においては業績に与える影響は未定です。

研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は822億円（前年同期比14.2%増）、売上収益研究開発費比率は14.3%となりました。

2020年1月1日から2020年9月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりであります。

「がん領域」

- ・抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「RG3502」（製品名：「カドサイラ」）は、2020年8月にHER2陽性の乳がんにおける術後薬物療法の適応拡大について承認を取得しました。
- ・ROS1/TRK阻害剤「RG6268」（製品名：「ロズリートレク」）は、2020年2月にROS1融合遺伝子陽性の切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌の適応拡大について承認を取得しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2020年2月に、切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行い、同年9月に承認を取得しました。また、同年7月に腎細胞がん、同年8月に非小細胞肺癌（ステージⅢ）を対象としてそれぞれ第Ⅲ相国際共同治験（カボザンチニブとの併用）を開始しました。第Ⅲ相国際共同治験IMvigor010及びIMmotion151の結果に鑑み、筋層浸潤尿路上皮がん（アジュバント）及び腎細胞がんを対象とする開発をそれぞれ中止しました。

- ・抗VEGF（血管内皮増殖因子）ヒト化モノクローナル抗体「RG435」（製品名：「アバスタチン」）は、2020年2月に切除不能な進行・再発の肝細胞がんを対象として承認申請を行い、同年9月に承認を取得しました。また、同年1月に小細胞肺がんを対象として国内第Ⅲ相臨床試験（「RG7446」との併用）を開始しました。第Ⅲ相国際共同治験IMmotion151の結果に鑑み、腎細胞がんを対象とする開発を中止しました。
- ・抗CD79b抗体薬物複合体「RG7596」は、2020年6月に、再発または難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫を対象として承認申請を行いました。
- ・抗TIGITヒトモノクローナル抗体「RG6058」は、2020年2月に小細胞肺がん、同年3月に非小細胞肺がん、同年8月に非小細胞肺がん（ステージⅢ）、同年9月に食道がんを対象としてそれぞれ第Ⅲ相国際共同治験（「RG7446」との併用）を開始しました。
- ・腫瘍溶解性5型アデノウイルス「OBP-301」は、2020年3月に食道がんを対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- ・「AMY109」は、2020年3月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗CD137アゴニストスイッチ抗体「STA551」は、2020年3月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG6026」は、2020年3月に血液がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・選択的エストロゲン受容体分解薬「RG6171」は、2020年4月に乳がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・「SPYK04」は、2020年9月に固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・Raf/MEK阻害剤「CKI27」は、2020年1月に、全世界における製造・開発・販売の独占的实施権を許諾するグローバルライセンス契約をVerastem Oncology社と締結しました。

「神経疾患領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンスプリング」）は、2020年6月に視神経脊髄炎スペクトラム障害（視神経脊髄炎を含む）の再発予防を適応症として承認を取得し、8月に発売しました。また、同年8月に米国にて視神経脊髄炎スペクトラム障害を適応症として承認を取得しました。
- ・パーシャルTAAR1アゴニスト「RG7906」は、2020年2月に統合失調症を対象として第Ⅱ相国際共同治験を開始しました。
- ・抗ミオスタチンadnectin「RG6206」は、第Ⅱ/Ⅲ相国際共同治験「SPITFIRE試験」の結果に鑑み、デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象とする開発を中止しました。
- ・バソプレシン1a受容体アンタゴニスト「RG7314」は、ロシュ社による複数の海外試験の結果に鑑み、自閉スペクトラム症を対象とする開発を中止しました。

「その他の領域」

- ・抗補体C5リサイクリング抗体「SKY59/RG6107」は、2020年9月に発作性夜間ヘモグロビン尿症を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、2020年5月に新型コロナウイルス肺炎を対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、2020年6月に後天性血友病Aを対象として国内第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2020年 第3四半期末実績	2019年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	2,885	2,372	+21.6%
長期純営業資産	3,451	3,098	+11.4%
純営業資産 (NOA)	6,336	5,470	+15.8%
ネット現金	3,188	3,331	△4.3%
その他の営業外純資産	△272	△261	+4.2%
純資産合計	9,253	8,540	+8.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	11,361	10,589	+7.3%
負債合計	△2,108	△2,049	+2.9%
純資産合計	9,253	8,540	+8.3%

当第3四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ866億円増加し、6,336億円となりました。うち、純運転資本は、主に営業債権の増加及び棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ513億円増加し2,885億円となりました。また、長期純営業資産は主に中外ライフサイエンスパーク横浜への投資により前連結会計年度末から353億円増加し、3,451億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ143億円減少し、3,188億円となりました。その他の営業外純資産は、主にデリバティブ金融負債の増加により前連結会計年度末から11億円減少し、△272億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ713億円増加し、9,253億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用权資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2020年 第3四半期実績	2019年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	2,273	1,609	+41.3%
調整後営業利益	2,530	1,868	+35.4%
営業フリー・キャッシュ・フロー	1,403	1,310	+7.1%
フリー・キャッシュ・フロー	764	971	△21.3%
ネット現金の純増減	△143	370	－%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,280	+3.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△309	+84.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△647	+50.2%
現金及び現金同等物の増減額	△212	302	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827	1,770	+3.2%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、2,530億円（前年同期比35.4%増）となりました。純運転資本等の増加による支出561億円、有形固定資産の取得による支出473億円等があった一方で、営業利益の大幅な増益等により、営業フリー・キャッシュ・フローは1,403億円（同7.1%増）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税664億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは764億円（同21.3%減）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払912億円等を調整したネット現金の純増減は143億円の減少となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は212億円減少し、当四半期末残高は1,827億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月30日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、経済に甚大な影響を与えるにとどまらず、社会に根本的な行動変容を強いています。すべての企業は、事業継続に多大な難題を突き付けられるとともに、流行後も見据えた事業改革を迫られています。さらには、社会における医療の役割と重要性も大きくハイライトされ、製薬をはじめとするヘルスケア産業への期待もますます高まっています。

当社グループも、従業員やステークホルダーの安全を最大限確保した上で、医薬品の安定供給を確保するとともに、事業への影響を最小限におさえる取り組みに注力しております。さらには、新型コロナウイルス感染に対する診断・予防・治療の必要性が高まる中、当社グループは独自の創薬技術を活用した治療薬の開発に取り組んでおります。ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」について、海外導出先のロシュ・グループとも連携する中で、新型コロナウイルス肺炎を対象とした臨床試験を実施しております。また、当社グループのシンガポールの研究拠点、中外ファーマボディ・リサーチ（CPR）では、シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）と共同で、新型コロナウイルス感染症に対する新規抗体医薬の創薬研究を開始しました。

そして、新たな治療薬の開発に加えて、今後の社会や医療の変容を見通し、デジタル化のさらなる推進・加速を通じた研究・開発や医薬品情報提供活動の効率化とスピードアップ、そして業務プロセスや働き方の変革に今後も積極的に取り組んでまいります。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	576,520	508,851
製商品売上高	464,790	440,450
ロイヤルティ等収入及び その他の営業収入	111,729	68,401
売上原価	△201,200	△202,001
売上総利益	375,320	306,850
販売費	△49,785	△54,385
研究開発費	△85,018	△76,911
一般管理費等	△13,199	△14,676
営業利益	227,318	160,878
金融費用	△42	△96
その他の金融収入(支出)	△991	6
その他の費用	△1,147	△2,211
税引前四半期利益	225,138	158,577
法人所得税	△62,713	△41,181
四半期利益	162,425	117,395
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	162,425	117,395
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	98.84	71.49
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	98.74	71.39

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	162,425	117,395
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	△12
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	148	△314
純損益に振り替えられない項目 合計	148	△327
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	4
在外子会社等の為替換算差額	△748	411
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△423	△2,896
その他の包括利益合計	△275	△2,807
四半期包括利益	162,150	114,588
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	162,150	114,588

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	288,254	255,559
使用権資産	8,955	9,749
無形資産	23,790	23,540
長期金融資産	3,018	2,958
繰延税金資産	42,403	42,680
その他の非流動資産	27,356	24,750
非流動資産合計	393,777	359,235
流動資産：		
棚卸資産	179,575	168,122
営業債権及びその他の債権	224,311	181,641
未収法人所得税	8	0
有価証券	136,128	129,117
現金及び現金同等物	182,711	203,941
その他の流動資産	19,598	16,858
流動資産合計	742,331	699,680
資産合計	1,136,108	1,058,915
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△9,105	△9,304
退職後給付負債	△8,924	△7,094
長期引当金	△2,117	△2,348
その他の非流動負債	△6,015	△6,914
非流動負債合計	△26,160	△25,662
流動負債：		
未払法人所得税	△36,895	△41,047
短期引当金	△365	△4
営業債務及びその他の債務	△87,037	△77,635
その他の流動負債	△60,380	△60,582
流動負債合計	△184,678	△179,268
負債合計	△210,838	△204,930
純資産合計	925,270	853,985
資本の帰属：		
当社の株主持分	925,270	853,985
資本合計	925,270	853,985
負債及び資本合計	1,136,108	1,058,915

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	256,601	190,031
運転資本の減少(△は増加)	△56,051	△21,531
確定給付制度に係る拠出	△1,758	△3,540
引当金の支払	—	△2
その他の営業活動	391	△2,402
小計	199,183	162,556
法人所得税の支払	△66,369	△34,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,814	128,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△47,301	△21,073
無形資産の取得	△3,079	△6,544
有形固定資産の処分	△25	94
利息及び配当金の受取	72	141
有価証券の取得	△182,996	△178,769
有価証券の売却	176,000	172,159
投資有価証券の取得	△70	△988
投資有価証券の売却	326	4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,072	△30,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分の取得	—	△2,307
利息の支払	△22	△23
リース負債の支払	△6,285	△6,618
配当の支払—当社株主持分	△91,227	△56,226
ストック・オプションの行使	386	499
自己株式の減少(△は増加)	△28	△16
その他の財務活動	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,176	△64,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	△2,289
現金及び現金同等物の増減額	△21,229	30,162
現金及び現金同等物の期首残高	203,941	146,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,711	177,022

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2019年1月1日現在	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
四半期利益	—	—	117,395	—	117,395	—	117,395
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△311	△311	—	△311
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△2,896	△2,896	—	△2,896
確定給付制度の 再測定	—	—	△12	—	△12	—	△12
四半期包括利益合計	—	—	117,383	△2,795	114,588	—	114,588
剰余金の配当	—	—	△56,373	—	△56,373	—	△56,373
株式報酬取引	14	42	—	—	56	—	56
自己株式	—	643	—	—	643	—	643
非支配持分の変動	—	—	△1,662	19	△1,643	△664	△2,307
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	2,433	△2,433	—	—	—
2019年9月30日現在	73,014	66,728	679,872	△6,478	813,136	—	813,136

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素		
2020年1月1日現在	73,016	67,037	722,076	△8,143	853,985	853,985
四半期利益	—	—	162,425	—	162,425	162,425
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	155	155	155
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△748	△748	△748
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	317	317	317
四半期包括利益合計	—	—	162,425	△275	162,150	162,150
剰余金の配当	—	—	△91,467	—	△91,467	△91,467
株式報酬取引	186	△798	—	—	△613	△613
自己株式	—	1,214	—	—	1,214	1,214
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	106	△106	—	—
2020年9月30日現在	73,202	67,453	793,140	△8,524	925,270	925,270

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 要約四半期連結財務諸表注記
重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2020年10月22日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.17%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する説明」のとおり、新型コロナウイルス感染症の当四半期決算に与える影響は限定的であったことから、当連結会計年度の業績に対する影響も限定的であると仮定しており、使用した会計上の見積りに与える重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の流行等の状況の変化は、翌連結会計年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要なリスクとなる可能性があります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。